

# NAGOYA CITY BUDGET SUMMARY

令和7年度

## 予算のあらまし

NAGOYA CITY BUDGET SUMMARY

令和7年度当初予算の紹介  
一般会計の歳入と歳出  
主な取り組み  
予算を家計に例えてみると  
市民生活に身近な予算

市の財政状況の紹介  
行財政改革の取り組み  
財政規律

名古屋市

〈市政資料館 中央階段室〉



# 令和7年度当初予算の紹介

## 予算ってなに？

予算とは、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまに納めていただいた税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。



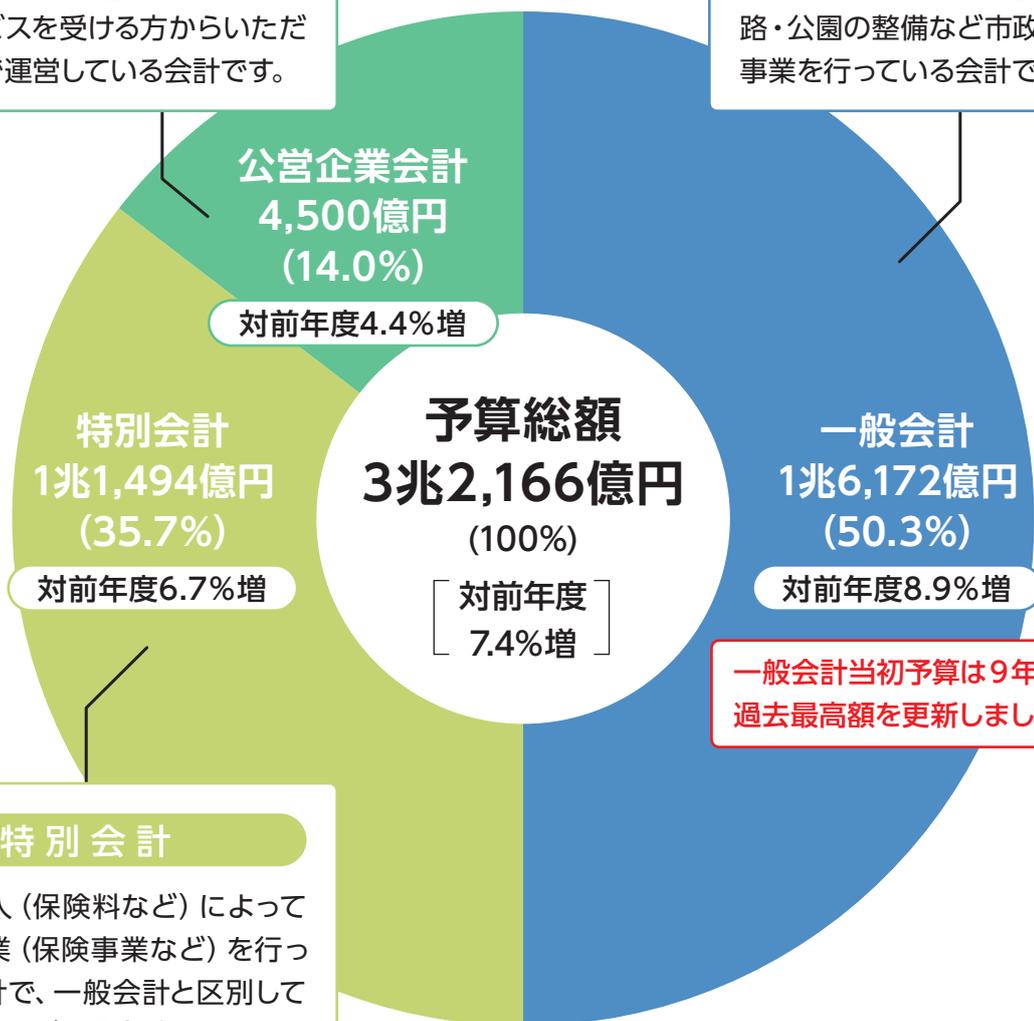
## 予算はいくらなの？

### 公営企業会計

上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

### 一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。



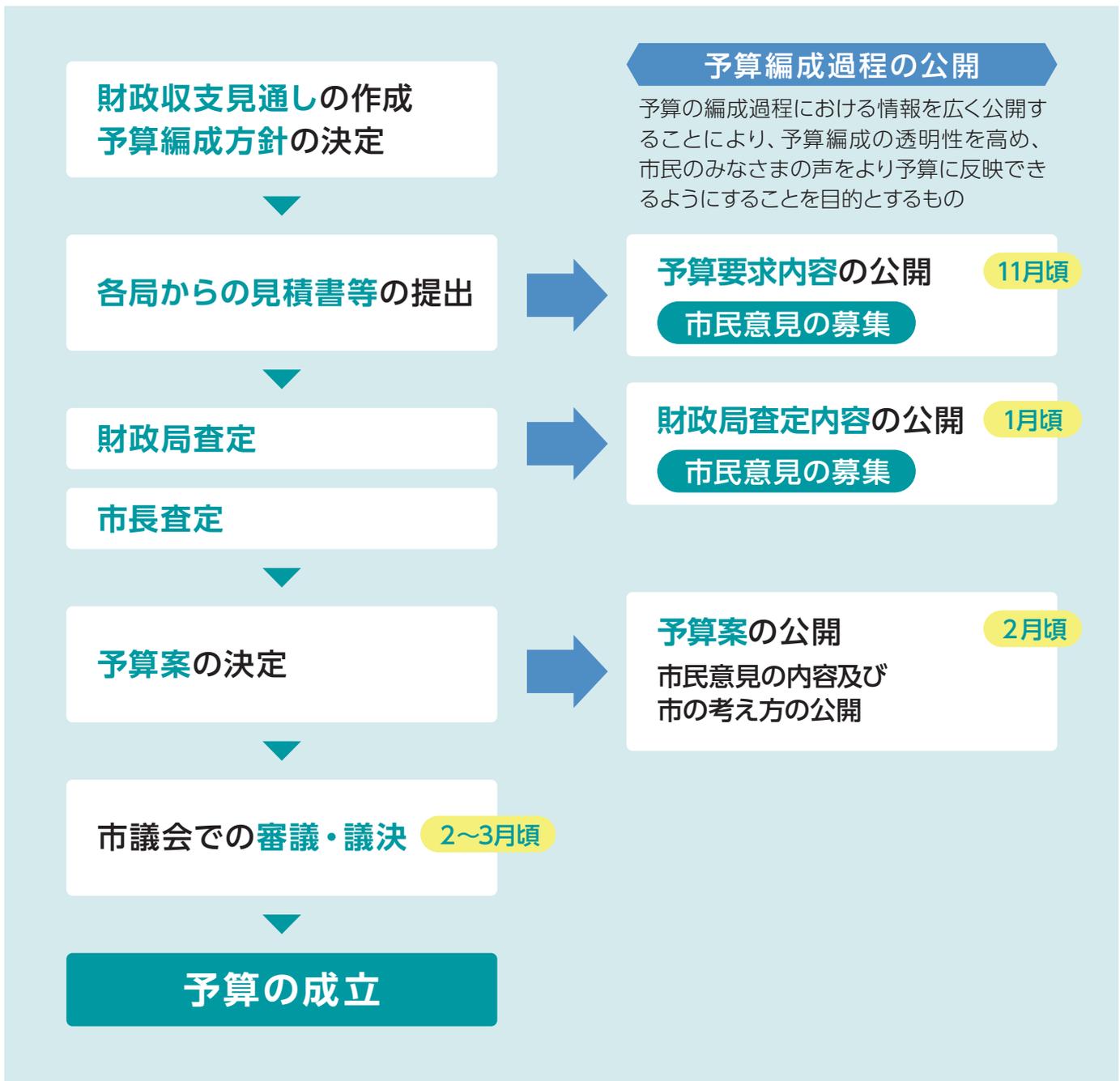
### 特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

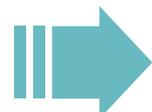
※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

## 予算は どうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。名古屋市では予算が市民生活に与える影響が多大であることを考え、その過程を公開しています。



次のページからは、主に一般会計について説明していきます。





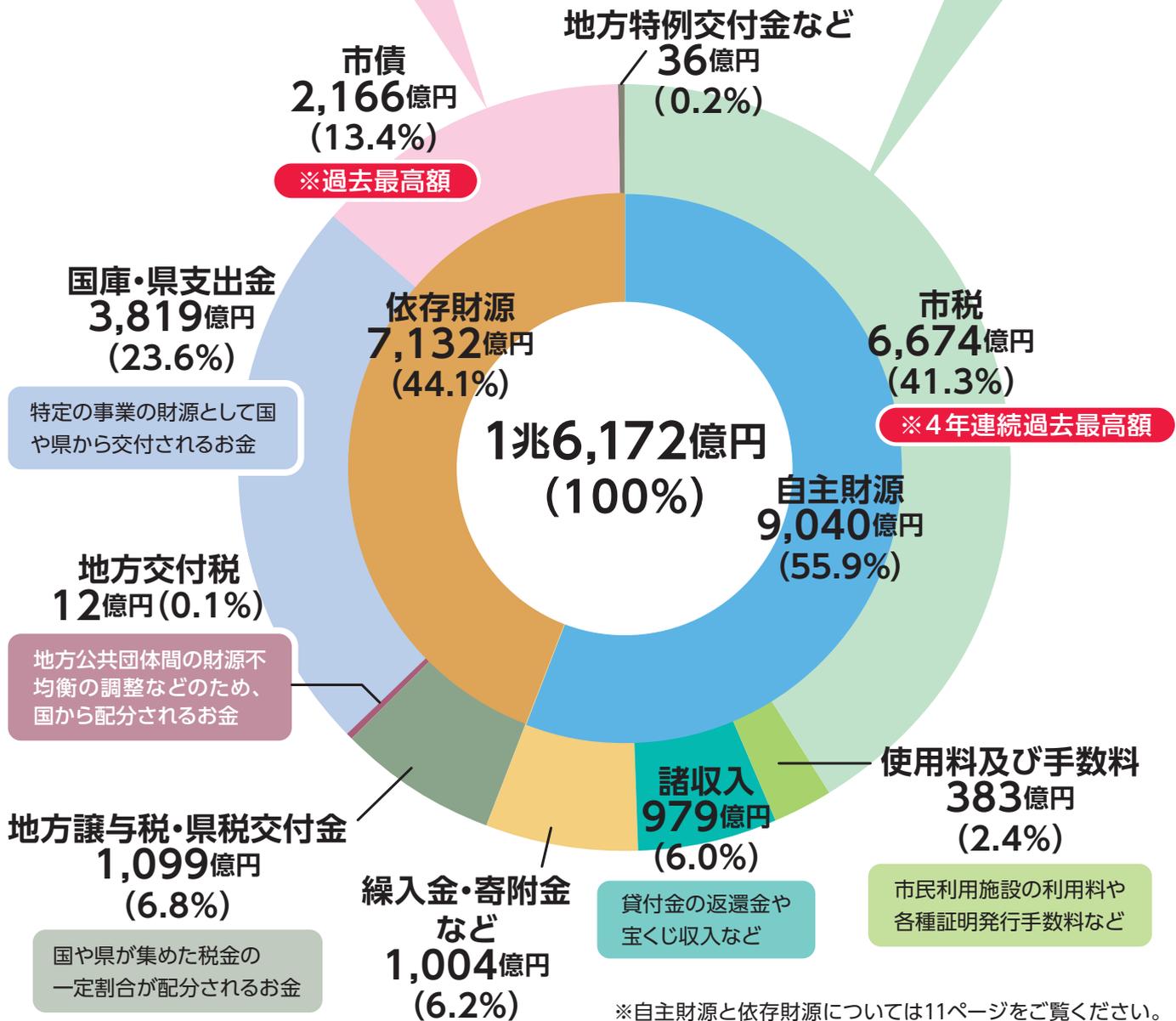
# 一般会計の歳入と歳出

## 歳入の内訳

道路や公園などの公共施設の整備などのために  
借り入れるお金

公共施設整備などの市債	1,904億円
調整債(国税化資金手当債)	262億円

個人市民税	2,528億円	市たばこ税	169億円
法人市民税	725億円	事業所税	170億円
固定資産税	2,498億円	都市計画税	549億円
軽自動車税	35億円		



## 市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、個人市民税を減税しています。令和7年度では、減税額102億円を見込んでいます。

市ウェブサイトトップページのID検索に数字を入力すると該当のページを開けます。

[市ウェブサイト]  
🔍 ページID検索する

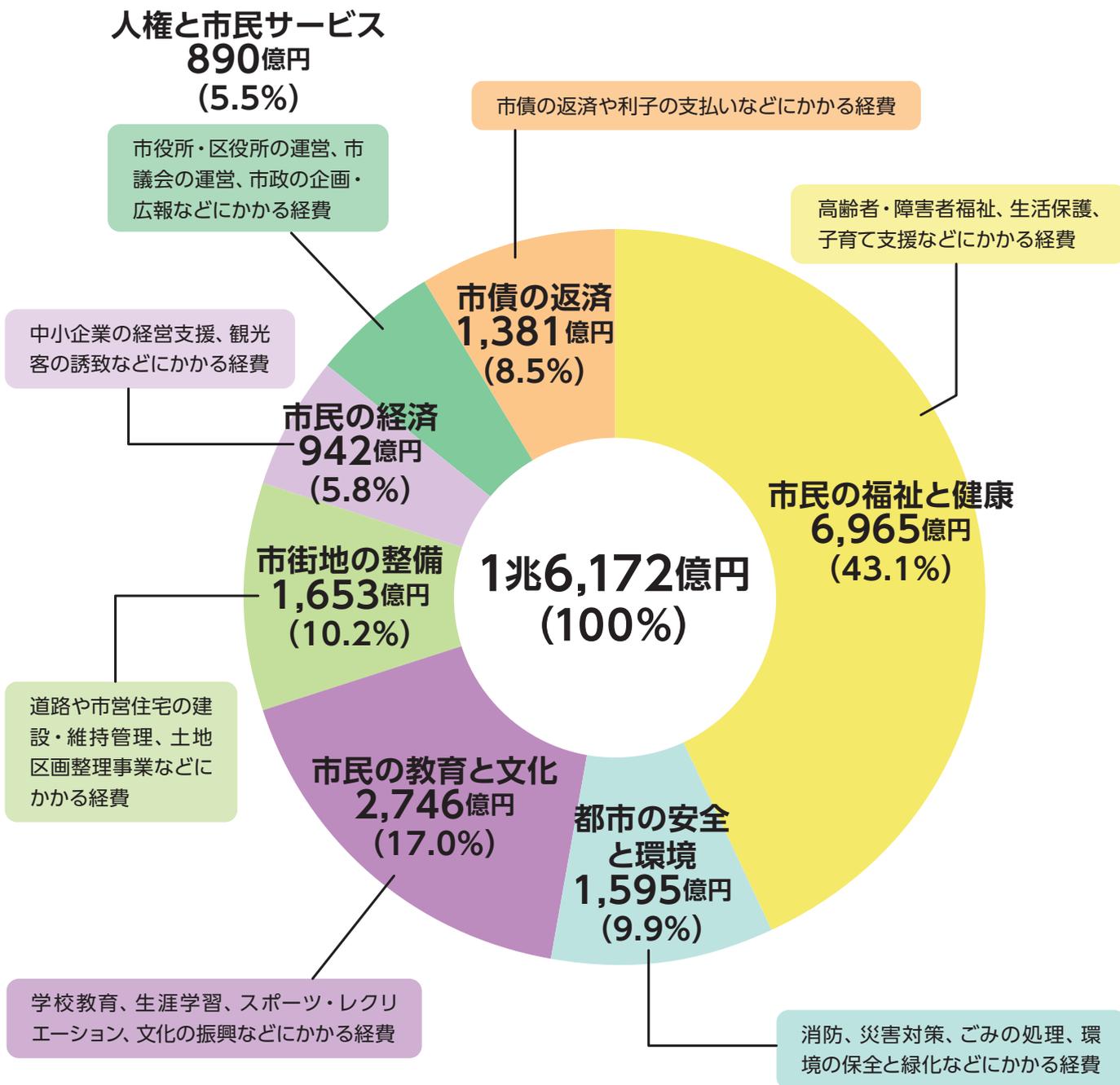
75297

検索



[ページID] 75297

## 歳出の内訳



### 消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が段階的に引き上げられ、令和元年10月1日から10%になりました。

地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金(令和7年度予算352億円)は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費(令和7年度予算社会保障施策充当一般財源3,557億円)に充てています。



# 主な取り組み

01

若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

結婚新生活支援事業

5億8,773万円

結婚にかかる経済的な不安を軽減するために、婚姻などによる新生活の住まいにかかる費用の一部を助成します。

乳児等通園支援事業

(こども誰でも通園制度) 1億7,665万円

0歳6か月から満3歳未満の子どもを対象に、保護者の就労要件を問わず、月に10時間までの利用ができるようにします。

保育所・学校等の給食費に係る物価高騰  
対応支援

31億836万円

物価高騰下でも保護者負担を増やさず給食を提供します。

高等学校等給付型入学支援金

3億3,819万円

経済的に就学の支援が必要と認められる方に対し、高等学校などへ入学する際の学資として1人当たり7万円を支給します。

私立高等学校授業料補助

3億1,892万円

保護者負担の軽減を図るため、授業料の補助額を増額するとともに、所得制限を撤廃します。また、通信制の高等学校に通う生徒への補助を新設します。

02

誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

子どもの体験活動交通費助成

モデル事業 6,100万円

小学生を対象に夏休み期間中の体験活動に係る交通費の助成を試行的に実施します。

休日中学校部活動に代わる

地域クラブ活動 1億7,864万円

令和7年10月より全市で地域の団体・事業者などによる地域クラブ活動を実施します。中学校施設の開放や団体・指導者への研修などにより活動の充実を図ります。

校内の教室以外の居場所づくり

3億6,540万円

余裕教室などを活用した校内の教室以外の居場所づくりを、中学校で110校に拡大するとともに、新たに小学校5校でモデル実施します。



なごや子ども応援委員会の運営

24億5,332万円

常勤のスクールカウンセラーなどが相談対応にあたるとともに、相談までの待ち日数が長い小学校の非常勤スクールカウンセラーの配置時間拡充などにより支援の充実を図ります。

03

一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

新たな人権擁護体制整備に係る調査等  
2,931万円

差別事案の発生に対して実効性のある対応ができる体制を整備するため、新たな人権擁護体制の仕組みづくりにかかる調査・検討を行います。

バリアフリー整備相談支援事業  
3,548万円

市が行う施設整備にあたり、障害者や高齢者など配慮を必要とする当事者が参画する場を設けて、誰もが使いやすい施設の整備を進めていきます。

04

災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

港防災センター移転改築の基本計画策定  
3,000万円

機能強化のため、老朽化した現施設からの移転改築に係る基本計画の策定を行います。

南海トラフ地震等被害想定再検討  
295万円  
(令和8年度 1億3,500万円【予定】)

国・県の動向や令和6年能登半島地震等を踏まえ、南海トラフ地震及び活断層型地震に係る新たな被害想定調査・対応検討を実施します。

救急隊増隊に伴う消防車両の購入  
4,234万円

救急需要増加への対応として千種消防署に昼間時間帯の救急隊を増隊することに伴い、救急車を新たに1台購入します。



05

独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

リニア中央新幹線開業に向けた  
まちづくりの推進 21億8,953万円

名古屋駅ターミナル機能の強化  
21億5,553万円  
名古屋駅周辺まちづくりの推進 3,400万円  
【関連事業】  
桜通の道路空間再整備に向けた調査等  
2,500万円

金山駅周辺まちづくりの推進  
2億400万円

アスナル金山エリア再整備の事業化に向けた検討を進めるとともに、金山総合駅の連絡通路橋について、アジア・アジアパラ競技大会を見据えたリニューアルを行います。

新たな路面公共交通システムの導入  
1億770万円

令和7年度後半に運行開始となる東西ルート（名古屋駅～栄間）の機運醸成に取り組むとともに、アジア・アジアパラ競技大会開催時に導入を目指す名古屋駅～名古屋城間についても導入準備を進めます。



名古屋城本丸外の無料化実証実験  
500万円

名古屋城により親しみを持っていただく機会の提供やさらなる誘客に向けた実証実験として、名古屋城本丸外無料化を実施します。

令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟!」関連事業  
5億3,859万円

大河ドラマを契機とした観光の推進  
（歴史観光推進施設の整備・運営など）  
3億9,959万円  
（令和8年度 2億8,000万円【予定】）  
中村公園及び豊國参道の再整備 1億800万円  
秀吉清正記念館の利用環境整備 2,150万円  
令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟!」放送をとらえた区民の郷土愛醸成事業 950万円



第20回アジア競技大会及び  
第5回アジアパラ競技大会の推進  
160億47万円



アジア競技大会  
マスケット  
ホノホノ

アジアパラ競技大会  
マスケット  
ウズミン

愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会への負担金 125億3,626万円  
（令和8年度 209億6,700万円【予定】）  
大会関連事業（県市共同実施分）  
25億8,819万円  
（令和8年度 160億4,700万円【予定】）  
その他（地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備負担金等） 8億7,602万円

地域経済活性化促進事業  
（プレミアム付商品券の発行）  
66億1,800万円

物価高騰の影響が続く中、地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行します。  
※令和6年度2月補正予算で計上し、令和7年度に繰り越して取り組みます。

本市の主な取り組みの詳細やその他の施策をWebで紹介しています

[市ウェブサイト]  
🔍 ページID検索する

183632

検索



[ページID] 183632



# 予算を家計に例えてみると

## 一般会計の予算を家計に例えてみると・・・

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。



令和7年度一般会計予算の市税などの自主財源を夫婦・子ども2人世帯で年収500万円(手取り400万円)として家計に例えてみました。

### 収入月額

給料など(手取り月収)  
(市税などの自主財源) ▶ 33万3,400円

親からの支援など  
(国からの補助金など) ▶ 18万3,100円

ローンで  
まかなっている額  
(市債) ▶ 7万9,800円

合計(月額) 59万6,300円

### 支出月額

食費(人件費) ▶ 10万5,700円

家族の医療費など  
(扶助費) ▶ 16万8,100円

ローンの返済  
(市債の返済) ▶ 5万700円

自宅の増改築・修繕費  
(投資的経費・維持補修費) ▶ 10万2,500円

友人への援助金など  
(補助費等、投資及び出資金、貸付金) ▶ 5万500円

生計を別にしている  
家族への仕送り  
(他会計への支出金) ▶ 5万6,500円

光熱費など  
(物件費など) ▶ 6万2,300円

合計(月額) 59万6,300円

義務的経費

自宅の増改築などにかかる経費の一部に充てるためにローンを新たに7万9,800円借り入れる一方、過去に借り入れたローンを5万700円返済します。近年は自宅の増改築などにかかる経費がかさんでおり、ローンの返済よりも借り入れのほうが大きくなっています。





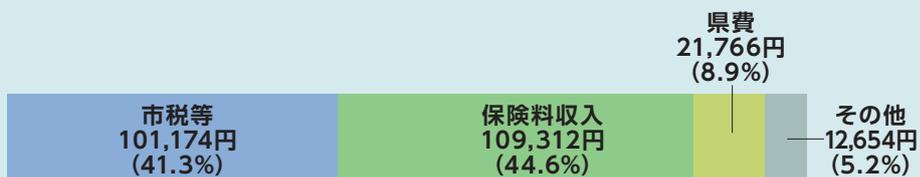
# 市民生活に身近な予算

○老人医療関係費は**845億円**（一般会計で101億円、後期高齢者医療特別会計で744億円）

対象人数は **344,980人**

1人当たりになると・・・

**244,906円**



○介護保険のための経費は**2,273億円**（介護保険特別会計）

対象人数は **129,655人**

1人当たりになると・・・

**1,752,983円**

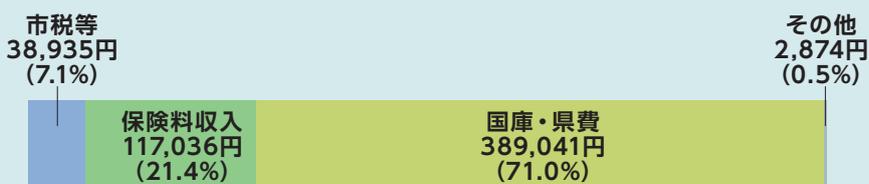


○国民健康保険費は**2,056億円**（国民健康保険特別会計）

対象人数は **375,300人**

1人当たりになると・・・

**547,886円**



○子ども医療助成費は**139億円**

対象人数は **311,800人**

1人当たりになると・・・

**44,665円**



○保育所・認定こども園（保育分）等の運営費は**1,039億円**（うち、名古屋市の歳出額は1,018億円）

園児数は **52,617人**

1人当たりになると・・・

月額 **164,496円**

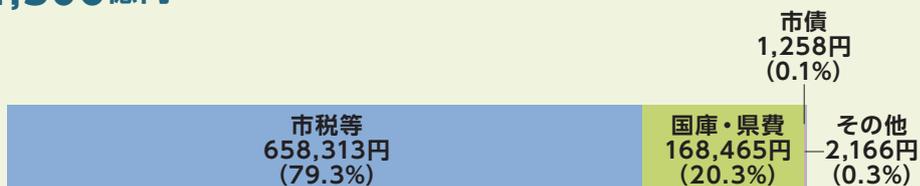


○市立小・中学校の運営費は**1,306億円**

児童・生徒数は **157,349人**

1人当たりになると・・・

**830,202円**

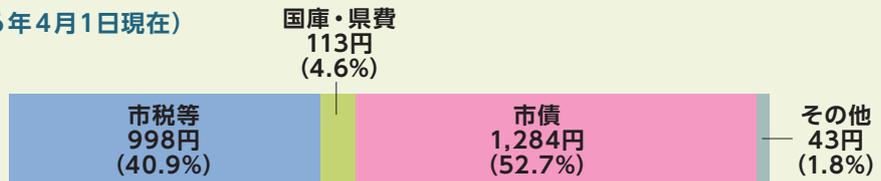


○道路の維持管理費は**154億円**

道路管理延長は **631万m** (令和6年4月1日現在)

1mあたりにすると…

**2,438円**

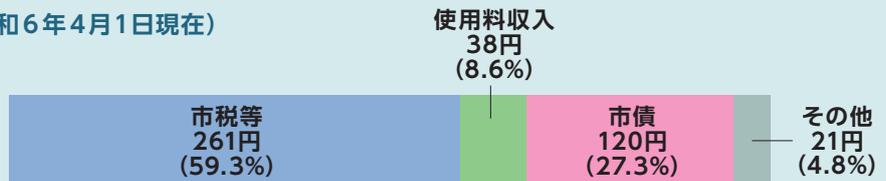


○公園の維持管理費は**60億円** (東山総合公園を除く)

公園管理面積は **1,360万㎡** (令和6年4月1日現在)

1㎡あたりにすると…

**440円**

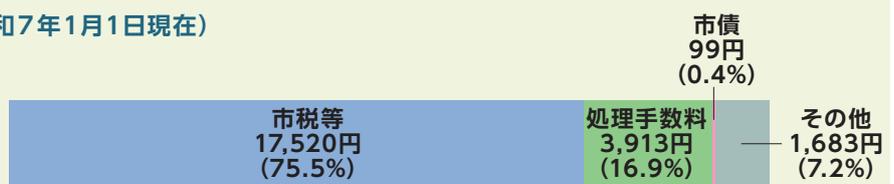


○ごみ、資源の収集処理に要する経費は**273億円**

世帯数は **1,176,850世帯** (令和7年1月1日現在)

1世帯あたりにすると…

**23,215円**

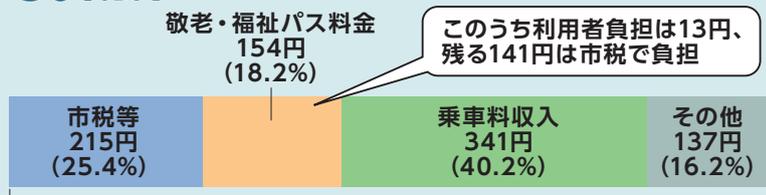


○市営バスの運行に要する経費は**301億円** (自動車運送事業会計)

走行距離は **年間3,577万km**

バス1台が1km走るのに

かかる経費は… **842円**



収入合計 847円 → 5円の黒字

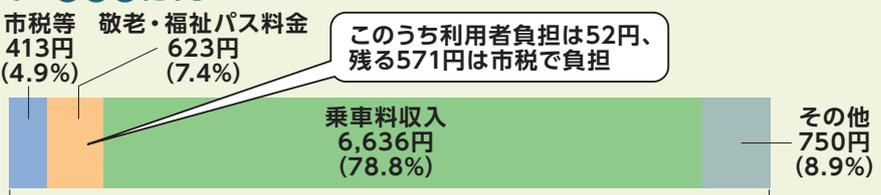
このうち利用者負担は13円、残る141円は市税で負担

○市営地下鉄の運行に要する経費は**888億円** (高速度鉄道事業会計)

走行距離は **年間1,148万km**

地下鉄1編成が1km走るのに

かかる経費は… **7,736円**



収入合計 8,422円 → 686円の黒字

このうち利用者負担は52円、残る571円は市税で負担

○下水処理に要する経費は**479億円** (下水道事業会計)

排出量は **年間2億5,483万㎡**

1㎡あたりにすると…

**188円**



収入合計 184円 → 4円の赤字

※市税等とは、市税、県税交付金などの一般財源です。



# 市の財政状況の紹介

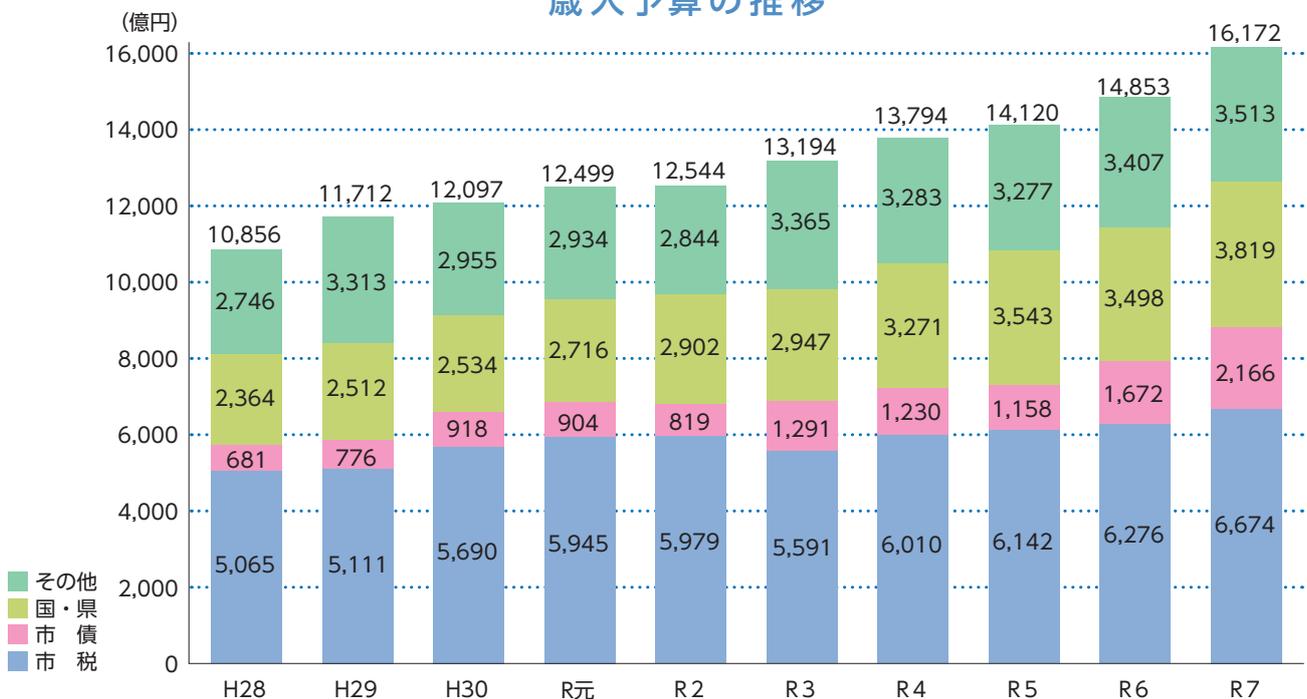
## 歳入の状況

### 予算の推移

歳入の中心である市税は、令和7年度予算では過去最高の6,674億円となり、前年度に比べると398億円の増収となる見込みです。

また市債は、令和7年度予算では、施設整備費の増加や調整債（国税化資金手当債）の発行により、前年度に比べて494億円増加し、過去最高の2,166億円となりました。

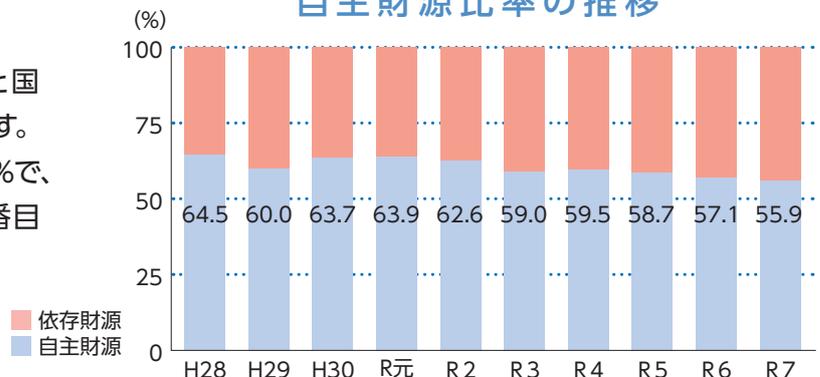
### 歳入予算の推移



市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和7年度は55.9%で、指定都市20市の中では高い方から5番目です。

### 自主財源比率の推移



### 自主財源比率

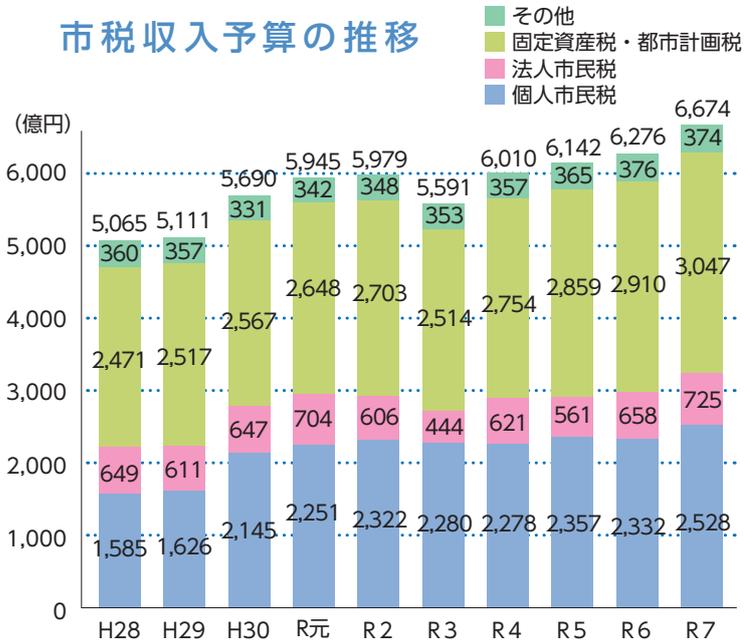
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

市税収入の推移をみると、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより減収となりましたが、近年は増収傾向にあります。

なお、税制改正の影響として、平成30年度は、個人市民税が県からの税源移譲により増収となり、令和2年度は、法人市民税が法人税割の一部国税化の拡大により減収となりました。

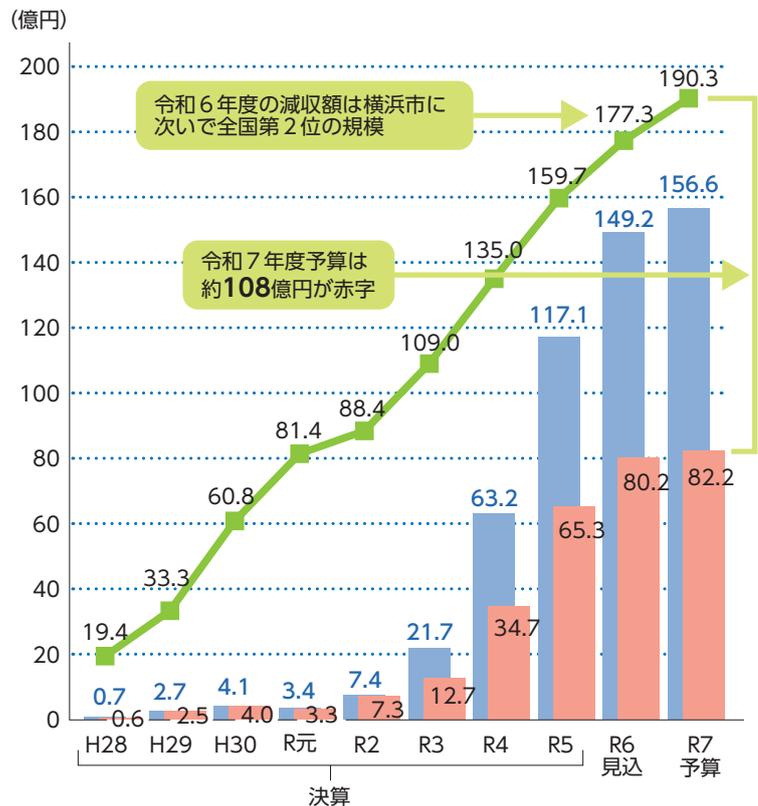
令和7年度予算では、令和6年度に行われた国の定額減税による影響の縮小や個人所得の増加により個人市民税が、企業業績の改善により法人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることから、前年度を上回り4年連続で過去最高となりました。

市税収入予算の推移



ふるさと納税による影響

全国的にふるさと納税制度の利用が拡大する中、特に人口の多い都市においては、その影響が大きくなってきています。名古屋市でも、市民のみなさまが他自治体へ寄附したことによる市税の減収額が年々増加しており、こうした税収減への対応や市内事業者の支援のため、本市も寄附金の確保に努めています。しかし、市税の減収額と寄附額のうち返礼品や事務にかかる経費を除いた額の差は拡大傾向にあります。



■ 個人から名古屋市への寄附額  
■ 寄附額のうち返礼品や事務にかかる経費を除いた額  
■ 市税の減収額  
 (市民が他自治体へ寄附したことによる減収額)

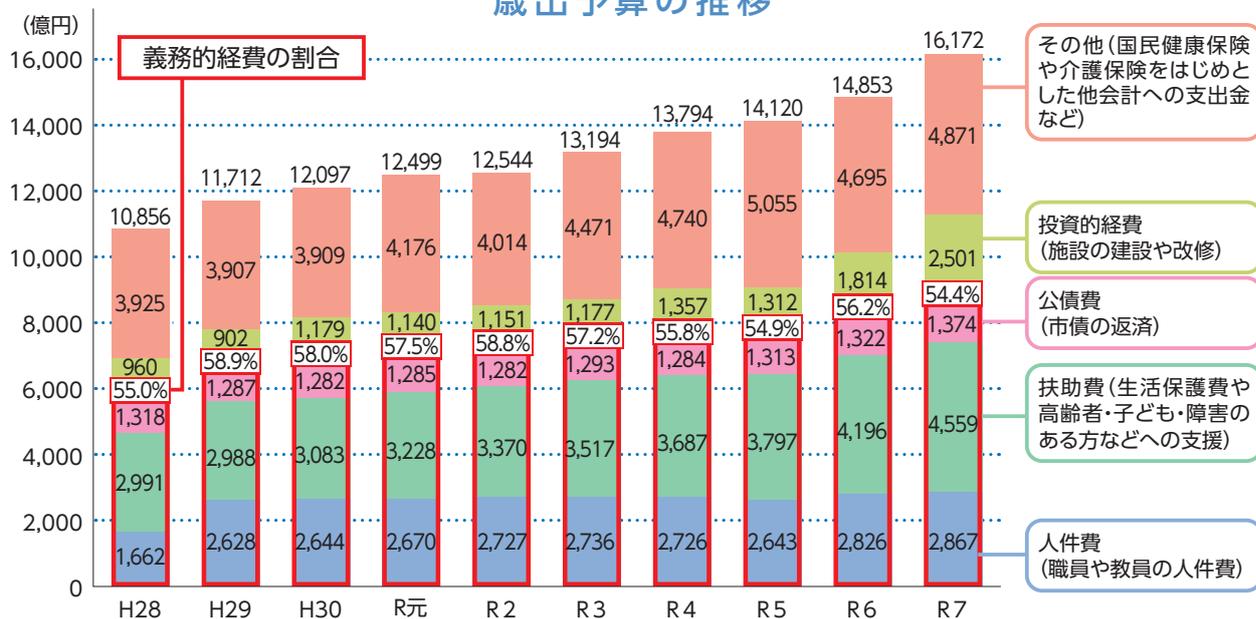
## 歳出の状況

### 予算の推移

令和7年度予算では、義務的経費の額が8,800億円となり、過去最高となりました。近年は、賃金や物価の高騰により保育所運営費などの扶助費や職員の人件費が増加しています。

また、投資的経費も増加が続いており、令和7年度はアジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた施設整備の本格化や国際会議場の改修、南陽工場の設備更新で大きな山場を迎えるなど、税収は増加していますが厳しい財政状況にあります。

### 歳出予算の推移



### 義務的経費

人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

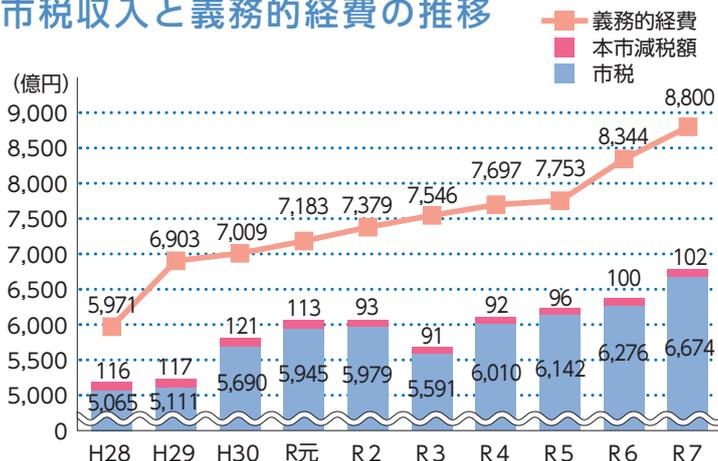
### 義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

近年の傾向として、義務的経費の伸びが市税収入の伸びを上回る状態となっており、令和7年度については市税が398億円増加する一方、義務的経費は456億円増加しています。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

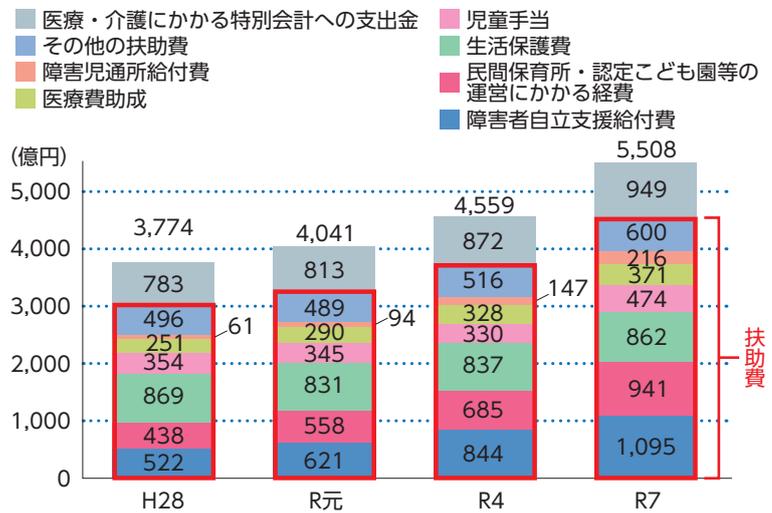
### 市税収入と義務的経費の推移



### 福祉・医療などに要する経費の推移

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の推移をみると、平成28年度に比べて令和7年度は1,734億円増加しています。

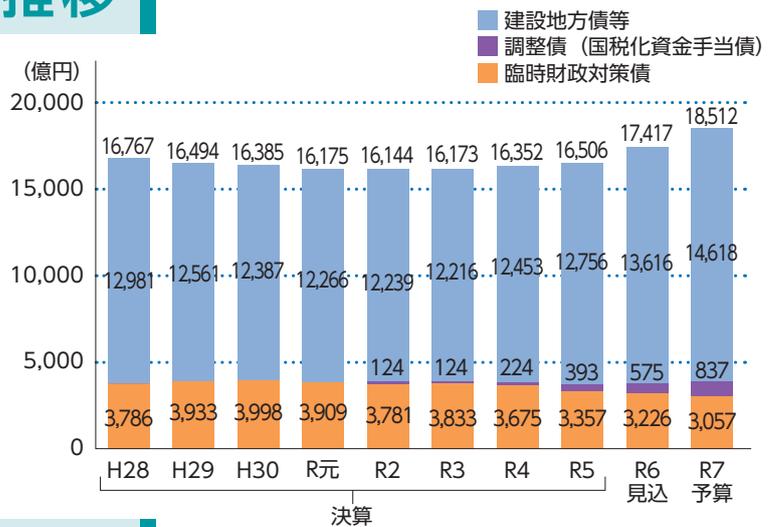
これは、利用者の増加などにより障害者自立支援給付費や民間保育所・認定子ども園等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。



### 一般会計市債残高の推移

一般会計の市債残高は、近年、投資的経費の増加などにより起債額が償還額を上回ることから増加傾向となっています。

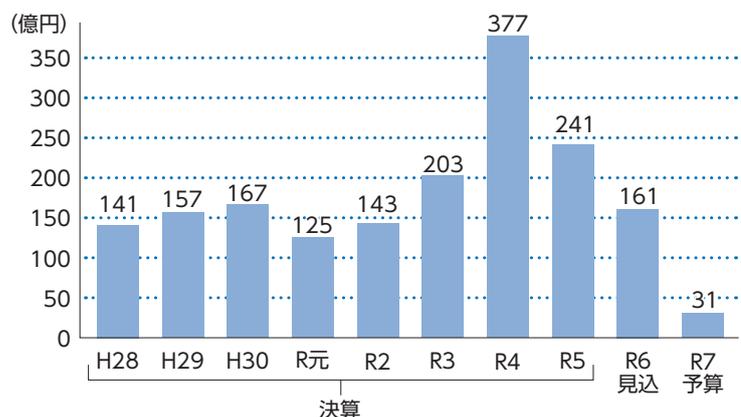
財政規律で定めた残高（平成16年度末・1兆9,089億円）に近づいているため、それを超えないよう市債発行額を抑制していく必要があります。



### 財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予想できない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和7年度については、厳しい財政状況の中でも物価高騰など喫緊の課題に対応するため130億円を当初予算において活用することとしました。そのため、年度末残高見込みは31億円と財政規律で定めた100億円を下回っていますが、できるだけ早く回復するよう努めます。





# 行財政改革の取り組み

# 198億円

令和7年度  
行財政改革の  
取り組み

令和7年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保・向上するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

## 歳出の削減 100億円

### 内部管理事務などの見直し 88億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

### 公の施設などの見直し 8億円

- 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
- 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
- 国際会議場の改修に設計施工一括発注方式を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入
- 橘小学校等複合化整備に設計施工一括発注方式を導入

### 事務事業の見直し 3億円

- 共同生活援助事業設置費等補助の見直しの平年度化
- 債権回収業務弁護士委託を廃止
- 中川児童館留守家庭児童クラブを廃止
- 消防署への車両や図書館への図書の寄附

### 外郭団体に関する見直し 1億円

- 事業内容の精査などによる補助金の縮減など

## 歳入の確保 98億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保
- 芸術創造センター、起震車及び図書館分館へのネーミングライツ導入 など



# 財政規律

将来世代に過度な負担を残さないよう平成22年9月に、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

## 財政運営の決まり

- 一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,089億円)を超えないようにします。

毎年度の**プライマリーバランス**の黒字を維持します。

市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。

■計算式： $(\text{歳入}-\text{市債})-(\text{歳出}-\text{公債費})$

施設の建設や改修などが集中する時期に、その費用(投資的経費)が増加し、公債費を上回る市債を発行する場合などには、プライマリーバランスは一時的に赤字になります。

**将来負担比率**が250%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する将来負担していくべき市全体の負債額(市債残高など)の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

**実質公債費比率**が18%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。

- 財政調整基金の残高100億円を目指します。

## 令和7年度予算

1兆8,512億円

792億円の赤字

令和5年度 決算  
83.0%

令和5年度 決算  
6.4%

31億円

健全化判断比率及び資金不足比率をWebに掲載しております

[市ウェブサイト]

🔍 ページID検索する

52277

検索



[ページID] 52277

統一的な基準による財務書類をWebに掲載しております

[市ウェブサイト]

🔍 ページID検索する

58739

検索



[ページID] 58739



# 〈参考〉特別会計と公営企業会計

## 特別会計

### 会計

### 内容



国民健康保険会計  
2,056億円

他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。



後期高齢者医療会計  
744億円

75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。



介護保険会計  
2,273億円

要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。



母子父子寡婦  
福祉資金  
貸付金会計  
9億円

母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。



市場及びと畜場会計  
112億円

中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。



名古屋城天守閣会計  
6億円

名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。



土地区画整理組合  
貸付金会計  
1億円

土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。



市街地再開発  
事業会計  
2億円

市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。

会 計	内 容
 <b>墓地公園整備 事業会計 6億円</b>	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。
 <b>用地先行取得会計 277億円</b>	公共用地の先行取得にかかる会計です。
 <b>公債会計 6,008億円</b>	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

## 公営企業会計

会 計	内 容
 <b>水道事業会計 943億円</b>	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
 <b>工業用水道事業会計 17億円</b>	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
 <b>下水道事業会計 1,621億円</b>	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
 <b>自動車運送事業会計 365億円</b>	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
 <b>高速度鉄道事業会計 1,554億円</b>	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。



スマートフォンを利用して、  
支払手続きが24時間  
いつでも可能です。



寄附

[市ウェブサイト]  
🔍 ページID検索する

120997 検索



[ページID] 120997



市税納付

[市ウェブサイト]  
🔍 ページID検索する

75066 検索



[ページID] 75066



宝くじは、  
名古屋市内の宝くじ売場や  
宝くじ公式サイトで  
お買い求めください。

皆様に購入していただきました宝くじから生まれる  
収益金は、小中学校施設・公園の整備や図書館・科  
学館の運営などの事業に使われており、市民生活に  
身近なところで大変役立っています。

[市ウェブサイト]  
🔍 ページID検索する

12237 検索



[ページID] 12237



シティプロモーションサイト  
「やさなご」で名古屋の魅力  
を発信中！

名古屋市シティプロモーションでは、「住みたい」「働きた  
い」「訪れたい」「投資したい」都市として人や企業から選  
ばれることを大きな目的に、名古屋が他の都市よりも生活  
環境が高い、楽しいものがある、まちの将来性がある、な  
ど良いイメージを浸透させていきます。

名古屋の特色や魅力について紹介する名古屋市シティプロ  
モーションサイト「やさなご」では、名古屋が1位のもの、  
生活のしやすさ、訪れたいエリア、知ったらもっと名古屋  
が好きになる豆知識などを詰め込んでいます。

やさなご 検索



冊子全体に  
ついての  
お問い合わせ先



郵便 〒460-8508 (所在地の記入は不要です。)  
名古屋市役所財政局財政部財政課  
電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp  
電話 052-972-2306

詳しくはWebで

名古屋市 令和7年度当初予算関係 検索

名古屋市令和7年度  
当初予算については  
市公式ウェブサイト  
詳しくご覧いただけます。



## 令和7年度予算のあらまし

発行／名古屋市

編集／財政局財政部財政課

発行年月／令和7年4月

この冊子は2,000部作成し、1部当たりの作成経費は158円(概算)です。